

小規模企業景気動向調査

[令和元年12月期調査]

～消費税増税等の落ち込みから回復への道半ばの小規模企業景況～

2020年1月27日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年12月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…消費税増税の落ち込みから回復への道半ばの小規模企業景況…◇

12月期の小規模企業景気動向調査は、業況DIがわずかに悪化したが、それ以外の3DIは改善となったものの改善幅は小幅にとどまっている。経営指導員から、令和初の年末ということもあり、消費が好調であったとの報告があった。一方、台風19号の被害で消費者に心理的な自粛傾向が発生しているとの声や業種を問わず消費税増税の影響から回復していない事業者が多く、金融機関の積極的な姿勢にもかかわらず、前向きな投資案件が乏しいなど、消極的なコメントが目立った。先行きの不安もあり、回復は道半ばの状況である。

<製造業> ◇…全DIが改善も、水準は低く、先行きが厳しい製造業…◇

製造業においては先月から一転、全DIが改善となった。特に売上額DIについては、2018年4月期以来の大幅な改善となった。経営指導員からは特定のニーズを取り込むことのできている一部業種では、消費税増税の逆風の中でも堅調に受注を伸ばしている。一方で、軽減税率の対象のため、本来影響が少ないはずの食料品製造業でも、消費者の買い控えや取引先からの発注量抑制などの要因により売上が軟調となっている他、引き続き、米中貿易摩擦の影響や原材料価格の高騰の影響を指摘するコメントがあった。

<建設業> ◇…全国的に旺盛な建設需要があるものの、人手不足等の影響で順調とは言えない建設業…◇

建設業では、業況DIが大幅、売上額DIが小幅に悪化したが、採算DIと資金繰りDIは小幅に改善した。災害復旧関連をはじめ建設需要は旺盛であり、工事量は潤沢にある。一方で、旺盛な需要が人手不足や人件費高騰に拍車を掛け、利益率を圧迫している。また、例年この時期は冬の公共工事減を補う除雪需要に係るコメントが目立つところだが、今年は全国的に積雪が少なく、除雪の仕事が激減している状況にある。

<小売業> ◇…消費税増税や災害による自粛ムードで、年末にもかかわらず盛り上がり欠ける小売業…◇

小売業は、先月から一転、全DIが改善となった。ただし、改善幅はわずかであり、消費税増税前の水準には遠く及ばない。年末商戦やギフト需要を取り込んだ事業者が売上げを伸ばしているとの報告があった。一方、消費税による消費者心理の冷え込みにより、軽減税率対象外商品を中心に売上の落ち込みがみられる。また、暖冬で降雪が無いことから、総じて冬物衣料や暖房器具の動きが悪い。加えて、増税や災害から来る自粛ムードで消費者の財布のひもは固く閉じられ、クリスマスや年末年始でも華やかさに欠けたとの声があった。

<サービス業> ◇…消費増税等による消費控え、暖冬少雪の影響が波及するサービス業…◇

サービス業では、業況DIや資金繰りDIがわずかな悪化が見られたものの、売上額DIと採算DIはわずかな改善が見られた。理美容・エステ・宿泊業などで、新たなサービス提供やニーズの掘り起こしのできた事業者は、売上を伸ばしている。しかし、年末にもかかわらず、忘年会の自粛など増税や災害等の影響による消費控えが見られるとの報告があった。また、地域によっては、暖冬少雪の影響で宿泊客のキャンセルが相次ぎ、関連する飲食業やクリーニング業にも波及しているなどのコメントがあった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 20.7	▲ 18.4	2.3	▲ 22.9	▲ 15.5	7.4	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 2.9
採算	▲ 25.4	▲ 22.5	2.9	▲ 27.4	▲ 23.1	4.3	▲ 17.0	▲ 13.9	3.1
資金繰り	▲ 19.3	▲ 18.9	0.4	▲ 17.3	▲ 16.8	0.5	▲ 14.1	▲ 12.1	2.0
業況	▲ 23.7	▲ 24.7	▲ 1.0	▲ 27.1	▲ 24.5	2.6	▲ 7.8	▲ 13.3	▲ 5.5

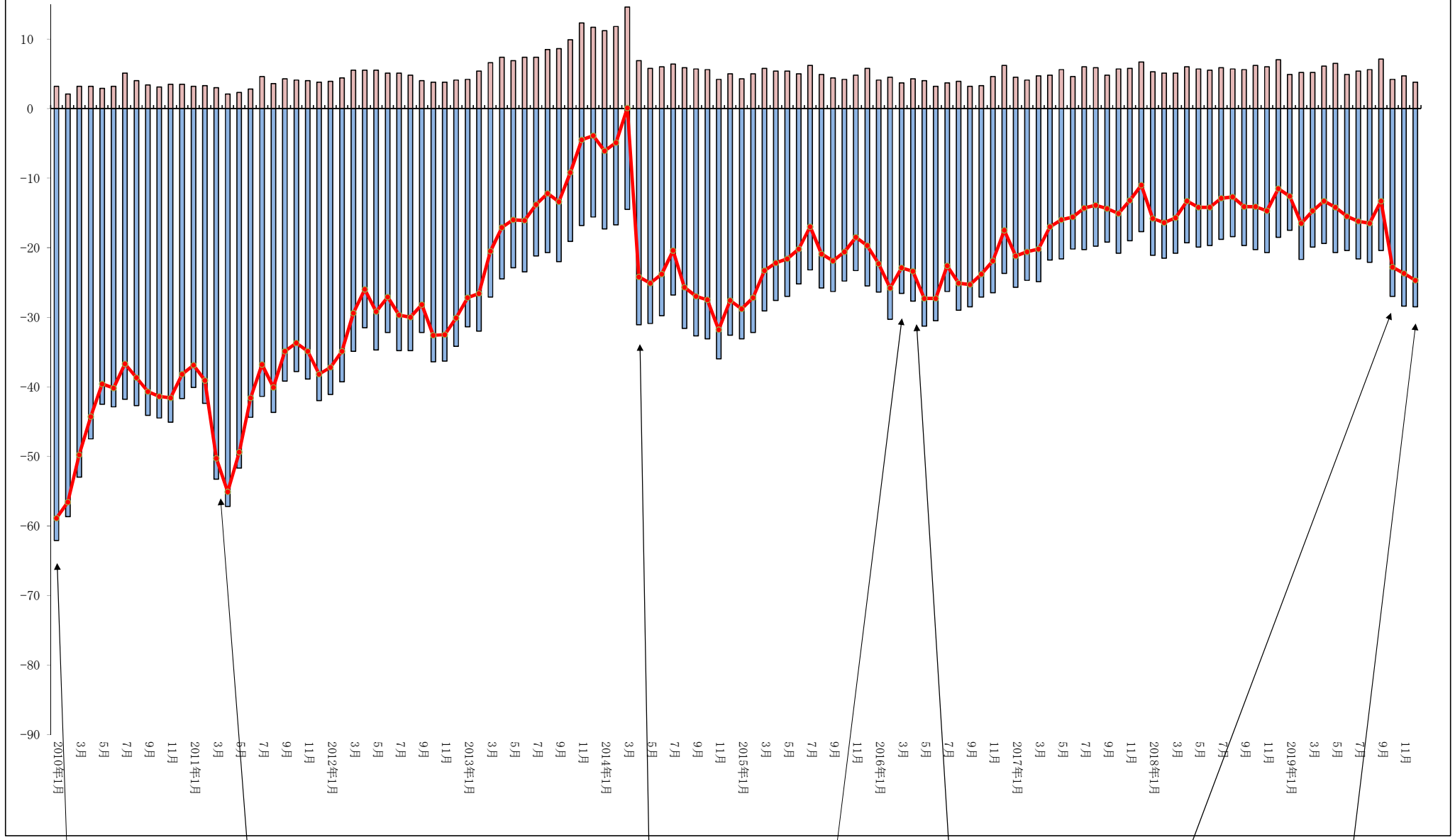
業種	小売業			サービス業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 34.9	▲ 31.6	3.3	▲ 24.3	▲ 22.7	1.6
採算	▲ 34.5	▲ 31.3	3.2	▲ 23.0	▲ 21.6	1.4
資金繰り	▲ 28.1	▲ 27.6	0.5	▲ 17.6	▲ 19.0	▲ 1.4
業況	▲ 35.9	▲ 35.1	0.8	▲ 24.0	▲ 25.9	▲ 1.9

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
●DI



2010年1月
過去10年間最低数値
(-58.9)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上
げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

16年4月
熊本地震

19年10月
消費税率10%引上げ

19年12月
-24.7

小規模企業景気動向調査(12月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・金属加工業は低調・建設業は多忙。金融機関の貸出態度は良好。

(島根県まつえ北商工会)

・玄海町においては、玄海原子力発電所の安全対策工事、テロ対策工事へ町内の建設業者が下請けとして入っていることから例年よりも景況感向上。

観光関連についてはイカの不漁により観光客減少

(佐賀県唐津上場商工会)

・積雪が無く観光客や市民が歩きやすいため、経済状況は活発な状況にあります。金融機関の貸出態度は特に問題はない。

(岐阜県高山西商工会)

・市内景況については、全体的には、令和初のクリスマス、年末商戦となり、小売業、サービス業ともに売上高が、前年比を上回る場所が多くなりました。前月に続き個人消費は緩やかな回復基調がみられたものの、今後の先行き感については、消費が悪くなると感じている事業所が依然として多い。住宅設備関連では、新築受注の減少は長期状態化のままである。製造業では、前月に続き全体的に生産が微増となつたところが多く、売上高も前年比を若干上回っているところが多い。

(兵庫県川西市商工会)

・当地域は基幹産業である観光関連は12～2月までは閑散期にあたるため前年比同水準であるが1月から宿泊補助等が県により実施されることとなり例年より入り込み客が増加することで景況が上向くことが期待される。

(鹿児島県屋久島町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・小売業を中心に消費低迷により景気判断は悪い。金融機関は資金需要に対応すべく顧客訪問により貸出し先を探すも、ニーズがないようである。台風19号の被害による復旧工事のより公共工事を手掛ける建設業者は一部で繁忙のようである。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・地域の経済状況は、依然として厳しい状況にある。特に消費税増税の影響で飲食店では年末の宴会等来店客数が減少しているとのこと。金融機関の貸し出し態度については従来と変わらず、業績の良い企業と悪い企業の二極化が見られる。

(栃木県石橋商工会)

・地場産業である石材業の業績が悪いため地域全体の景気も落ち込んでいる。

(茨城県桜川市商工会)

・台風19号の影響により、忘新年会を自粛する企業、自治体、各種団体等の影響により宿泊業及び飲食店の売上が前年比激減。関連する食材、酒類、クリーニング等の企業も前年比売上で大幅に減少している。

(長野県戸倉上山田商工会)

・台風補修など建築業を中心とした補修受注が続く中、観光業など首都圏客を対象とした事業所を中心に消費税増税及び景気悪化などの影響が若干、みられはじめている。

(静岡県南伊豆町商工会)

・消費の落ち込みが続いており、年末商戦等で若干の持ち直しはあったものの小売業においては、厳しい状況が続いている。

(広島県広島安佐商工会)

・消費税増税から3ヶ月が経過し、消費税増税に伴う買い控えと思われる売上の減少が起きている一方で、原価は上昇しており、全体的に業績悪化の傾向にあるようです。

身近な例でいえば、年末にかけて共済の解約申込が増加するなど、業績の悪化や資金繰りの悪化などから不要な支出のカットも始まっているようです。

消費税増税後のたった3ヶ月で、このようにはっきりと影響が出ているのは、目立った駆け込み需要もなく、消費税増税後ズルズルと売上げが下がっていることに一因があるのではないかと思います。

金融機関の貸出態度については引き続き積極的ですが、事業者側が先行きの不安も手伝ってか、融資による運転資金の調達に消極的な傾向が見られるような気がします。

(熊本県熊本市城南商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

・ポリエチレン袋製造業は、今期10社程度の新規取引先を増やした。今後は、一般消費者に購入してもらおう取り組みや販路先の開拓をしていく。

(兵庫県太子町商工会)

・基幹作物でもあるシーワーカー関連商品の引き合いが好調となり、どの製造業者も在庫がないほどの状況となっている。

(沖縄県本部町商工会)

・大型建築金物製造業では、建設需要が引き続き高い水準で推移しているため、堅調に受注を確保している。今後は、機械の更新及び生産性向上に向けて設備投資を計画している。

(岡山県岡山北商工会)

・研磨関連の製造業は、前月期対比で増収傾向へ、需要の安定と設備稼働状況も良好であり採算も一定の収益性を保っている。次月も前月期同様に一定の収益性の確保維持すべき事業活動に取り組んで行く。

(岡山県みまさか商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・依然として水産加工用の主要魚種の漁獲量が減少しており、生産各社は歳暮など年末商品の原料確保及び仕入値の上昇に苦慮している。

(長崎県対馬市商工会)

・機械部品関連の製造業は、海外需要の低迷のため取引先の受注が減少している。また、仕入れコストも少し上昇傾向にある。

(石川県羽咋市商工会)

・精密機械器具関連の製造業では、依然として米中貿易摩擦の影響で受注減が続いている。更に、働き方改革により時間外労働の削減等の導入で、人件費比率が上昇し厳しい状況となっている。

(長野県泰阜村商工会)

・食品関連の製造業では、消費税増税の影響と思われる小売業の売上の落ち込みの影響を受けて、小売業者が発注量を抑えている影響から売上げが減少しているようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

- ・種類製造業では、働き方改革や消費増税に伴う軽減税率などの対応に追われ本業への対応が後手に回って売り上げが減少している
(香川県高松市中央商工会)
- ・レース製造業の管内事業所が12月をもって廃業。商社からの単価の低下、原材料の高騰により廃業を決意。
(福井県福井北商工会)
- ・製造業は、繊維工業はずっと業況が悪化してきており、食料品・機械金属は不変で、食料品加工業界では水産資源の減少が続いており、魚介類加工事業所は厳しい環境に置かれつつある。
(滋賀県野洲市商工会)
- ・食料品製造…仕入単価が減少傾向にあったが以前の状態に戻りつつあるため、その分採算性・収益性を圧迫している。更なる原材料高騰の懸念があるため、今後の業況も悪化が見込まれる。
繊維工業…採算面が前年同期比で、やや低下している。この先大きな受注を貰える可能性が高く、人手を雇いたいが申し込みがないので、現従業員負担が増えるのではと不安になっている。
機械・金属…金属・セラミック・マグネシウムの切削業者ではそれぞれのメーカーが低迷しており、受注減に歯止めが利かないとの事。特に金属は深刻な状態。対応として、残業をなくし労務費削減を進めている。
(秋田県由利本荘市商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

- ・消費税8%契約の受注が残っており、業況は良好。
(石川県森本商工会)
- ・民間住宅建築業などは台風15号及び19号の影響による住宅屋根等補修などの受注が引き続きみられているが、そろそろ一巡した感じである。
(静岡県南伊豆町商工会)
- ・災害関連の工事に加えて、商圏内外には小規模工事が多数に存在しているため受注の心配はない。
(岡山県作州津山商工会)
- ・板金関連の建設業は、熊本地震の影響で住宅の屋根を瓦屋根から金属の屋根に葺き替える工事の受注が続いており、消費税増税後もコンスタントに仕事の依頼が入っているとのことでした。
(熊本県熊本市城南商工会)
- ・引き続き建設需要が高い水準で推移しているため、建設業全般において規模を問わず引き合いは活発となっている。一方で担い手不足の問題もなかなか解決できないため、需要と供給のバランスを調整しながら事業を行っている。
(岡山県岡山北商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・塗装関連の建設業は、来年4月学卒者が入社予定。そのまま、研修施設に入るため、人手不足の解消にはいましばらくかかりそう。
(兵庫県太子町商工会)
- ・業界として工事発注件数は多いものの、人件費等の高騰がつづいており、仕事があるものの、利益が多く残る状況にはなっていない。
(広島県広島安佐商工会)
- ・瓦施工関連の建設業は災害の影響により顧客ニーズが変わり厳しい状況にある。今後は災害に強く価格も安価な板金屋根の需要が増加していくと思われる。
(大分県玖珠町商工会)
- ・大中小業者入り乱れて、特に小規模建築業者は、直の受注は難しい。栃木地区については水害の特需でそこそこの忙しい。
(栃木県都賀町商工会)

<除雪需要低下を示すコメント>

- ・降雪がなく除雪作業の需要がない。
(福島県会津美里町商工会)
- ・土木請負関連の建設業は、積雪が無く除雪ができないため、仕事が無い状況になっている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・冬季間は受注量が減少。冬季間の除雪作業が大きな収入源であるが、今シーズンは少雪のため、春以降の資金繰りの影響を懸念。
(山形県尾花沢市商工会)
- ・暖冬少雪により、ももとの建設業の仕事が例年より遅くまで実施できた側面もあるが、多くの建設事業者が除雪に携わっているため、暖冬少雪は景況の悪化をもたらしている要素が強い。
(新潟県妙高高原商工会)
- ・一般土木関連の建設業は、今のところ降雪・積雪が少ないため、除雪需要がほとんどない。今年度は例年と比較し、降雪が少ないとの予想もあり、除雪機の稼働が少なく売上が減少すると考えられる。
(秋田県かつの商工会)
- ・例年この時期は降雪期間や量で仕事量が左右されるが、今年は降雪日数が少ないこともあり納期遅れもなく、おおむね順調である。受注量や依頼金額に変動ない分、消費税増税に伴った材料費(支出)が増加が痛手となり利益減となっている。一般工事案件は安定しているが、毎年の除雪業務が予想を大きく割っており、売上げが伸びていない。人員不足は慢性的に発生している。
(秋田県由利本荘市商工会)
- ・少雪影響で、除雪作業請負、例年より売上減少
(山形県もがみ南部商工会)
- ・除雪関係は暖冬で仕事がない模様
(京都府京北商工会)
- ・暖冬、小雪のため除雪請負の事業者は稼働が低く大きく売り上げ減少。建築関連は、冬季間も一定の受注があり前年並み。
(北海道小平町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

- ・歳末商戦のため小売業全般が売上増加。
(埼玉県鳩ヶ谷商工会)
- ・ボーナス時期であったため、消費者の財布の口が緩み売上は向上した。
(岐阜県高山南商工会)
- ・飲料小売業では、ギフト需要獲得に向けて宣伝強化を行ったため、前年を上回る注文を獲得している。今後もカジュアルギフトに着目し、商品改良や宣伝強化を通じて売上増加を目指している。
(岡山県岡山北商工会)

・服飾小売はセール等を実施して売上維持・拡大に取り組んでおりました。主要顧客約2割にDM送付をする事業者もおりました。

(東京都あきる野商工会)

・スーパーやコンビニなどでは、令和初のクリスマスや年末商戦となり、飲食料品を中心に売上高は前年比を数%程度増加したところが多く見られた。テイクアウトは軽減税率対象として売り出したところも多く、年末商戦では、増収となったところが多かった。その他小売業全体でも、12月前半は悪戦したが、年末商戦により、前年比を上回るどころが多くみられた。個人消費の緩やかな回復基調が継続している。ただ、好調がずっと継続するとは思っておらず、今後の先行きについては、不安感を抱いている。

(兵庫県川西市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・暖冬で雪が降らず、冬物衣料の動きが悪い。クリスマス需要も盛り上がり欠け消費の底上げに繋がっておらず、消費者ニーズの多様化が影響していると感じている。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・消費税増税の影響による買い控えの話は聞かないが、全般的に小売業の受注状況が減っているように感じる。最近開店した大手スーパーの客足が鈍い状況が気になることである。また書店の閉店などが見られる。おそらく消費者の購買動向(ネット通販や電子書籍の利用など)の変化によるものではないかと思われる。購買行動の変化は同じように他の小売業者にも今後影響があるのではないかと思われる。

(福岡県宇美町商工会)

・衣料品については、老後の貯蓄問題や消費税増税の関係で減少したとのこと。食料品はそれほど変化はないとのこと。

(静岡県浜北商工会)

・家電や衣料品など標準税率商品の小売業は消費税率引き上げの影響が続いており、景況は悪化傾向にある。一方、食料品小売業については、共同売り出し期間の売上が近年と打って変わって増加しており、景況が改善しているかもしれないと感じられる。

(新潟県妙高高原商工会)

・11月に対馬の中心蔽原地区で昨年10月に島外資本の食品スーパーが撤退した空き店舗へ島内資本の食品スーパーが出店した。地域住民の利便性は向上したが、消費税増税とあいまって既存店は競合が激化しており、蔽

(長崎県対馬市商工会)

・食料品関連の小売業は顧客数が減少してきている。衣料品関連の小売業は、人口減、高齢化に伴い、顧客数が減少してきている。若年層は町外に買い物に出て行き、新規顧客獲得も難しい状況。また、大手スーパーや量販店の影響が大きい。耐久消費財関連の小売業は高齢化、人口減の影響により需要が少なくなってきた。また、大型店の影響も大

(和歌山県串本町商工会)

・軽減税率対象外の商品を扱う小売業では、増税に対する駆け込みが活発でなかった分反動の影響もあまり大きく感じられていない。しかし、仕入価格や必要経費が増加して採算が悪化している。

(長野県泰阜村商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・理容関連のサービス業は、予約の平準化を図るため、客の少ない平日限定のメニューを実施。少しずつ、予約状況の平準化が進んでいる。

(兵庫県太子町商工会)

・エステ等の施術サービス業では、女性のヘルスケアニーズの掘り起こしに向けて宣伝強化を行ったため、新規顧客の獲得につながっており、順調に売上を確保している。

(岡山県岡山北商工会)

・飲食業では、年末商戦での売上増が多く見られたこともあり、売上高が前年比微増となったところが多くみられた。その他のサービス業全般でも、同様であった。全体的に消費のゆるやかな回復基調が継続されている。

(兵庫県川西市商工会)

・宿泊業においては、団体旅行が減少した半面個人旅行は増加しており、貸切りペンション等プライベートが確保できるような施設には需要がある。

(岡山県真庭商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・首都圏観光客などの影響により、年末年始の宿泊予約の埋まりが遅いなど、消費増税の影響が若干みられはじめている。

(静岡県南伊豆町商工会)

・後継者のいない美容業者が12月末で廃業された。また、高齢の美容業者からは成人式の予約が入っていないという声があった。

(富山県富山市南商工会)

・日韓関係の悪化による韓国人観光客の激減の影響で、島内に20社以上はあるといわれている韓国資本のホテルや民宿等の宿泊施設の多数が、今後の見込みが立たないため閉鎖して帰国している。宿泊施設の土地・建物の大部分が韓国資本により購入されているため、このまま放置されると様々な問題が発生してくることが懸念される。

(長崎県対馬市商工会)

・当地域は例年12月から3月はスキー客でにぎわうが、暖冬少雪でスキー場の営業開始時期が遅れたうえ、オープン後も一部コースのみ滑走可能な状況が続いた。そのため、スキー目的の宿泊キャンセルが相次ぎ、宿泊業やスキーレンタル業は売上が大きく減り、景況が急速に悪化している。宿泊業に関連する飲食業やクリーニング業も同様の傾向。一方、理美容業については景況の大きな変化は見られない。

(新潟県妙高高原商工会)

・旅館関連のサービス業は、利用客の増加のため、昨年度と比較し今年度は好転したが、従業員のほか接客スタッフアルバイト増員や他業務からヘルプ人員に係る残業代の増加のため、人件費率が通常より割増しとなった。洗濯関連のサービス業は、需要が無くなってきた。

理・美容関連のサービス業は、近隣のスーパーが閉店したため、駅前の人通りが少なくなったように感じる。

(秋田県かづの商工会)